

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381086

研究課題名(和文) 地域変動下における世代間循環の再生と社会教育に関する研究 -九州の視座から

研究課題名(英文) a study on regeneration of intergenerational circulation and social education under regional variation

研究代表者

岡 幸江 (Sachie, Oka)

九州大学・人間環境学研究院・准教授

研究者番号：50294856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで市町村自治体を基礎単位に考えられてきた社会教育行政と自治基盤の関係を再検討するための視点の抽出を行おうとしたものである。方法上の特徴は、独自の人口移動形態をもつ「九州」を調査フィールドにおくこと、資料分析と3自治体への調査を通して地域変動をとらえようとしたことにある。また持続性ある地域への課題として、若年層移動と合併による生活への影響に着目した。結果、都市部への人口流出スタイルの変容、周辺部の権利縮小、自治主体(メンバーシップ)のゆらぎ、一元的でない広域多元的な基盤像、といった視点を抽出した。

研究成果の概要(英文)：The current study aimed at extracting any perspective to reconsider a relationship between social education administration and autonomous foundation which had been considered by each local government of towns and cities as a basic unit. Methodology of the study is characterized in that "Kyushu" with a unique demographic shift pattern was adopted as a research field and that a focus was put to clarify a regional variation through material analyses and surveys on three local governments. In addition, impact of shift and incorporation of young generation on living was also focused on as a problem for sustainable communications. As the results, such perspectives as modification of population outflow to urban area, shrinkage of neighboring area's rights, fluctuation of autonomous bodies (membership), and a picture of non-centralized broad pluralistic foundation have been extracted.

研究分野：社会教育学

キーワード：地域変動 自治基盤 人口流動 若年移動 広域性

1. 研究開始当初の背景

本研究が、当初研究の背景として意識していたのは、平成の大合併以降、特に急速にすすんだ、地域社会の変貌と、社会教育の変容・疲弊化であった。合併市町ではスケールメリットを活かすという趣旨のもとに、社会教育行政事務局および公民館等施設等において人員削減と合理化がすすみ、一部門への吸収や既存の公民館の分館化や廃止が行われた。大合併の行われた自治体ほどその影響は大きい。こうした社会教育行政のありかたのゆらぎ、そしてその地域への大きな影響が広がるなかで、自治体ガバナンスレベルにとどまらない、地域変動の実相に迫る社会教育行政の再定義への議論が必要との自覚のもとに、本研究はスタートしている。

本研究メンバーの九州の社会教育研究者たちは、九州各地の実態に基づく議論を科研スタート以前から重ねるなかで、今日の地域変動をとらえる視角として、〈合併〉および〈校区〉に注目した。合併が、社会教育行政および地域の各層にどのような影響を及ぼしているのか、その実態をとらえること、また校区というエリアがもつ社会的意味が統廃合によってどのような影響をおよぼしているのかの点から、急激に生じている地域の変化を探るためである。

当研究は加えて、地域づくりと社会教育を考えるための論点として〈世代間循環の困難〉及びその克服にむけた〈循環的な知の形成〉〈地域人材育成〉をあげた。

この視点と論点の両方からみたとき、地域変動において、九州はある象徴性をもつことが想定される。福岡・沖縄をのぞき全国的にも島嶼部を多くかかえる九州各県では、人口減が著しい。島嶼部に加え中山間地も多くかかえるのが九州であり、合併の進行は九州の多くの地域を一層、周辺化させていくだろう。また自治体合併と連動して加速する学校統廃合は、〈校区〉の地域社会的位置を変容させていることが想定される。明治以降、幾度かの自治体合併が行われたが、それでも小学校数は大きく減ることなく、明治期からの〈校区〉コミュニティは一貫して維持されてきた。しかし今回の市町村合併と並行して行われている学校統廃合は、明治期以来の基礎的なコミュニティ像の変容をもたらすのではないだろうか。この変容は都市部も視野にいれ、検討していく必要があると考えた。また物理的に〈校区〉エリアが変容するだけでなく、〈学校〉を中心とした地域意識をはじめ、地域社会において世代から世代へと継承・蓄積され、人々の育ちや暮らしを支えてきた知の継承のありようも変化しつつあるのではないかと。

地域の変化を前に「地域づくりと社会教育」をめぐる研究が広がりを見せつつあるが、それらの研究は、自治体単位あるいは校区など地区単位を社会教育推進および、社会教育

が推進すべき地域自治の前提としている事例研究が多いのが実際である。本研究はこうした研究動向に対して、地域づくりと社会教育をめぐる自治基盤の想定そのものを問うものとして構想された。

2. 研究の目的

そこで本研究は「地域変動下における世代間循環の再生と社会教育に関する研究—九州の視座から」をテーマに掲げ、変動下にある地域を、持続可能性に基づく地域社会への転換点ととらえるとともに、教育学的观点からみたそのための課題の焦点を「世代内循環の再生」と「循環的な知の形成」におき、研究を開始することとした。

その際、地域変動の背景として、合併問題を象徴とする都市—地方間の諸資源の集中—排除の進行があり、九州は典型的に「排除」の進行がみられる位置にあるととらえる。しかしその一方で九州は、他の地域に類を見ない福岡を中核とした地域内循環がみられるエリアでもある。人口動態においても福岡において東京など他地域に対するダム機能ははたしているのが九州である。排除の進行に抗する今後にかけての新たな動きもふくめ「九州」エリアとしてみていくことへの妥当性がある。

本研究はこの問題設定の下に、九州内で複数の地域モデルを設定・検討することを通して、地域づくりと社会教育に関わる社会教育行政の役割と基盤像の再定義の仮説モデルを提示していくこと、およびそれにあたって考えるべき論点を析出していくことを目的として開始された。

3. 研究の方法

集中と排除あるいは周辺化と、一方での対抗的な動きをめぐる「象徴としての九州」を多層的に明らかにすべく、本研究は3つのモデルエリアを設定した。それが「中山間地モデル」（大分県日田市）「離島モデル」（長崎県小値賀町）「都市圏モデル」（福岡県福岡市）である。

当初は分担者で役割分担して地域実態を解明しつつ、総合討議を行っていくことを予定していた。だが本研究が仮説検証型というよりは、仮説生成的な性格をもつこともあり、研究の進展のなかで、可能な限り全員で各調査地を訪れ、議論しながら、各地における集中—排除の構造と自治の豊饒化にむけての問題構図を明らかにしていく方法へとシフトすることとなった。

また3つのモデル地域の位置づけについても、当初は各々独立して地域性ごとに性格づけられる、カテゴリーの象徴として考えていたが、九州としての循環性についての知見

が実際に地域を訪れ検討する中で深めるにつれて改めて、福岡市を核とする九州の中の相互関連性を構成するそれぞれの核としてとらえる方向へと認識を移行させた。このことがのちにのべる「18歳人口」などライフステージのある時期に焦点を当てながら、地域づくりと人々の流動の接点に迫る視点を浮上させることになった。

18歳人口への焦点化については、いま各地で「高校存続」が地域づくりのひとつの焦点になっていることと符合している。高校が消滅した地域は子育て世代をはじめとする人口の流出を一層加速させるからである。またUターン人口を期待できるかどうかについても高校の存在は大きいといわれる。その高校を卒業しようとする段階で、18歳人口の流動現象はいまどのような状況なのか、その実態、および離島である小値賀町においては、高校生へのグループ・インタビュー調査を通して、進路や地域への意識についても迫ることとした。

こうしたフィールド調査に加えて、18歳人口の流動状況を既存のマクロな調査結果の収集と分析を通して明らかにすることを試みた。これらによって本研究は、具体的な地域に迫りながら、単にその地域のみ分析にとどまることなく、地域と人の動きを通して、九州・県といった広域エリアの輪郭を浮き彫りにすることにも迫り、ここから地域を複眼的にみていくことを試みることとなった。

なお九州各地に分散して居住する本研究チームは、九州の交通網が博多を拠点として利便性高く構築されていることを活かし、福岡県博多駅周辺を拠点として集まり、一日7時間強におよぶ終日議論を重ねてきた。調査が合宿型になることも多かったことをふまえれば、ほぼ月1回は議論を重ねてきたことになる。また日本社会教育学会自由研究発表の枠にて、2度にわたり共同研究発表を行った。発表にむけた集中的作業、また全国の研究者たちとの発表会場での質疑応答は、本研究の前進において、少なからぬ意味を持つこととなった。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、特集号として本研究の成果にもとづく論文集として構成した、九州大学大学院人間環境学研究院社会教育研究室編『社会教育研究紀要第2号 特集：九州における地域変動と社会教育』2016年、にまとめることができた。

研究成果として第一にまずあげるべきは、「広域多元的自治」への構想にむかうという、自治基盤の再考にあたっての本研究の今後の方向性を明らかにしえたことである。

この間、たびたび政策に浮上する道州制議論の対抗する論点として、「小さくても輝く

自治体」の動きに象徴されるように、「小規模」の優位性が論じられることが多かった。地方自治のみならず、自治の形成を深く意識する社会教育論にとっても同様である。本研究はこうした狭域性にもとづく自治基盤の形成について、否定するものではない。

ただし、基礎自治体を基準として考えるにしても、一元的な自治基盤像では、今後一層激しくなる人と地域の流動性に対応できなくなるのではないかと危惧する。こうしたことから〈校区—基礎自治体—広域自治圏〉といった重層的な構造にもとづく広域圏自治の構想を展望していくことをイメージしている。

次に、こうした広域圏自治を構想するにあたり、検討課題としていま地域でどのような「権利の剥奪状況」が生まれているのかという視点、一方でそうした状況に抗するためにも、基礎自治体をこえた「広域圏メンバーシップ」の形成によって、広域的に解決していくという論点と方向性を析出できたことも、第二の成果といえるだろう。日田市への調査からは、自治体外部との関係において福岡との関連性が深まっていることに加え、合併後、市は積極的な地域政策を展開しているものの、ある旧村部については合併後10年で人口が6割まで減るなど、特に周辺部の弱体化が著しく、自治体内格差が広がっていることが浮き彫りになった。あわせて休村単位の組織が空洞化し、かろうじて近隣のつながりで生活を維持しつつあることなど、まさにそこに住み続けるという最低限の権利が剥奪されつつあることが、具体的に明らかになった。

こうして求められる広域圏自治であるが、そのメンバーシップの実現も含め、実現への検討自体、簡単な作業ではない。しかし実態としてはすでに、〈都市—地方〉相互依存関係があらたなかたちで広がり、下手をすれば都市圏独り勝ち状況が広がる可能性がある。これを防ぐためにも、広域圏自治の視点は不可欠と考えられる。またこうした観点を具体的な社会教育の構想にどう反映しうるかについてもさらなる検討が必要となるだろう。ただしこうした広域的観点を、「自治体」の枠で異なる歴史をたどってきた自治体政策レベルで検討していくことはやはり難しい。今後はむしろ農業・サービス業、あるいは観光や文化も含めた産業ベースで具体的に展開されつつある広域的な動きを注視していくことが必要となるだろう。加えて、社会教育自体の考え方をあらためて産業・生活・福祉との関連で再構築していくことが、今後求められてくることだろう。

第3に、移動する18歳人口への着目に象徴されるように、こうした広域圏の像に迫る着手の第一歩として、流動性という観点から、具体的な人の動きをとらえようとしたことである。数的データの精査を通して、いま九州の各地域はどのような転換点に立っているのかを考えようとした。われわれが特に

注目したのは、福岡が首都圏に対して果たしてきたダム機能に変化がみられることであった。都市圏への流出が進みつつあることは、広域圏九州の凝集性に変化が生じていることでもある。一方で今後、九州の場合はアジアへの窓口としての位置から、他地域とは異なるかたちで、グローバル化のなかの九州における流動性も考えていく必要がある。

一方、一自治体にはとどまったが、離島部唯一の高校に通う高校生へのインタビューを通してみてきたのは、一人の若者が行う進路選択・希望の背後には、家庭・地域・学校といった彼らを取りまく環境がもちあわせる認識図式や地域の実態が重なり合って存在していることであった。高校生が故郷の島を「生業の場」ではなく「引退後戻ってくる場」としてとらえていること、その背後には当人たちではなく、親世代が「島を出てゆくこと」に成功モデルを重ねていること、それゆえ、島を愛し島に早い段階で戻りたいと思ったとしても、戻りにくい状況を先行世代がつくりあげてしまっていることが浮かび上がった。

それはまさに、地域をいかに学ぶのか・何を学ぶのかにかかわる、全世代的な課題でもある。小中高校、また家庭教育や社会教育における地域学習に係る、地域変動下の教育が今日直面している課題だといえるだろう。

本研究は今後さらに、高等教育が集中する福岡という拠点都市へのアプローチ、離島部のみならず地方における高校へのアプローチを行っていく予定である。またモデル的に1か所、九州および福岡と似たような状況をかかえる海外拠点都市への研究にも視野をひろげつつ、研究を継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 岡幸江「自治体合併下の地域政策と社会教育の自由」社会教育・生涯学習研究所編『参加・自治・創造と公民館(年報第11号)』2016、pp.46-59 (査読なし)

② 上野景三「社会教育施設の現在」『月刊社会教育 2014年6月号』国土社、2014 (査読なし)

[学会発表] (計2件)

① 「地域変動と社会教育(その2)」(岡幸江/上野景三/恒吉紀寿/長尾秀吉/植上一希/山城千秋) (日本社会教育学会第63回大会自由研究発表 於弘前大学・青森県弘前市) 2016年9月

② 「九州における地域変動と社会教育(そ

の1)」(上野景三/恒吉紀寿/長尾秀吉/岡幸江/植上一希/山城千秋) (日本社会教育学会第62回大会自由研究発表 於首都大学東京・東京都八王子市) 2015年9月

[図書] (計1件)

九州大学大学院人間環境学研究院社会教育研究室編『社会教育研究紀要第2号 特集:九州における地域変動と社会教育』2016年、全89頁 (上野景三/恒吉紀寿/長尾秀吉/岡幸江/植上一希/山城千秋) 2016年12月

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年月日: 国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:

[その他] ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡 幸江 (OKA Sachie)

九州大学大学院・人間環境学研究院・准教授 研究者番号: 50294856

(2)研究分担者

上野 景三 (UENO Keizou)

佐賀大学大学院・学校教育学研究科・教授 研究者番号: 30193824

恒吉 紀寿 (TUNEYOSHI Norihisa)

北九州市立大学・文学部・准教授 研究者番号: 20285456

山城 千秋 (YAMASHIRO Chiaki)

熊本大学・教育学部・准教授 研究者番号: 10346744

植上 一希 (UEGAMI Kazuki)

福岡大学・人文学部・准教授 研究者番号: 90549172

長尾 秀吉 (NAGAO Hideyoshi)

別府大学・文学部・准教授 研究者番号: 40336053

金子 満 (KANEKO Mituru)

鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授

研究者番号：10513161

(3)連携研究者 ()

(4)研究協力者 ()

合計 7名